

日本の公的な教育支出は先進国の中で最低水準だ。これでは、資源の乏しい日本の将来は暗い。私は高等教育への公的支出を大幅に増やすべきだと考える。

では、具体的に何に支出するのか。私は大学を含む高等教育に財源を振り分けるべきだと考える。2017年度の大学の年間授業料（施設費などを除く）は国公立大学で平均53万円、私立大学で87万円。一方で、家庭の平均年間所得は550万円と言われている。このような状況で、子どもを大学に通わせられる親がどれほどいるだろうか。無利子奨学金も「特に優れた学生で経済的理由で就学が著しく困難な人」に限定されている。しかも、貸与であり、卒業後にいきなり数百万円の借金を背負って社会に出ることになる。

多くの親は、幼少期よりも、高校と大学あるいは専門学校に通う時期の教育費に頭を抱えている。まして複数の子どもを持つ場合とか、親元を離れて大学に通に通わせる場合、授業料と同じかそれ以上の生活費が家庭にのしかかる。子どもがアルバイトをして生活費の一部を捻出したとしても、その負担はまかないきれない。もちろん国も高校の授業料を無償化している。しかし、それでは追いつかないのが実情だ。

そこで、私は、大学の授業料の半分から3分の2を国が負担する仕組みを作るべきだ、と考える。もちろん財源の問題はある。しかし、18-21歳の世代約400万人に年間30万円の授業料の一部負担をしても1.2兆円である。児童手当のいち部を現物支給にしたり、自宅から通学できる時期である高校については授業料の一部を有料化して、その分の財源を20歳前後の世代への給付にシフトさせれば、予想以上に少ない財政支出で達成できると考える。

高等教育への支出負担への不安は、少子化の遠因になっている。また、高等教育の水準の高さは財産であり資源である。そこに積極的に投資することは、日本が国際社会で発言力や信用力を増す点で欠かせないと考える。